

SBI・コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第3期(決算日：2023年11月20日)

作成対象期間(2022年11月22日～2023年11月20日)

第3期末(2023年11月20日)	
基準価額	8,525円
純資産総額	700百万円
第3期	
騰落率	2.9%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBIアセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「SBI・コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド」は去る2023年11月20日に第3期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。

ここに第3期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

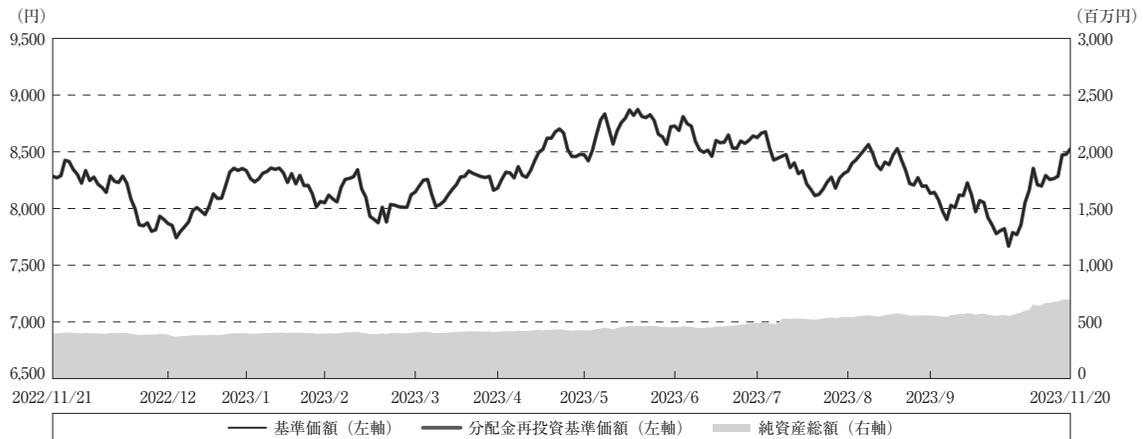
<https://www.sbiasset.com/jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月22日～2023年11月20日)



期 首：8,285円

期 末：8,525円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率： 2.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・実質的な投資対象のうち、信越化学工業(素材)、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(一般消費財・サービス)、ファーストリテイニング(一般消費財・サービス)等の株価が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・実質的な投資対象のうち、エムスリー(ヘルスケア)、日本M&Aセンター(資本財・サービス)、Monota R O(資本財・サービス)等の株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	93	1.130	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(32)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(59)	(0.713)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	21	0.251	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(12)	(0.150)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(8)	(0.101)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	114	1.381	
期中の平均基準価額は、8,244円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

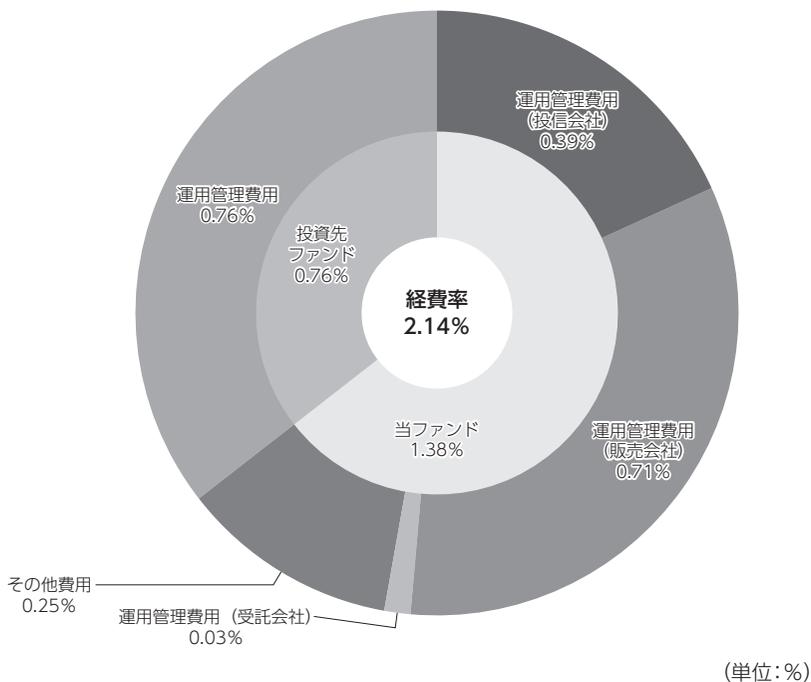
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.14%です。



経費率 (①+②)	2.14
①当ファンドの費用の比率	1.38
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.76

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

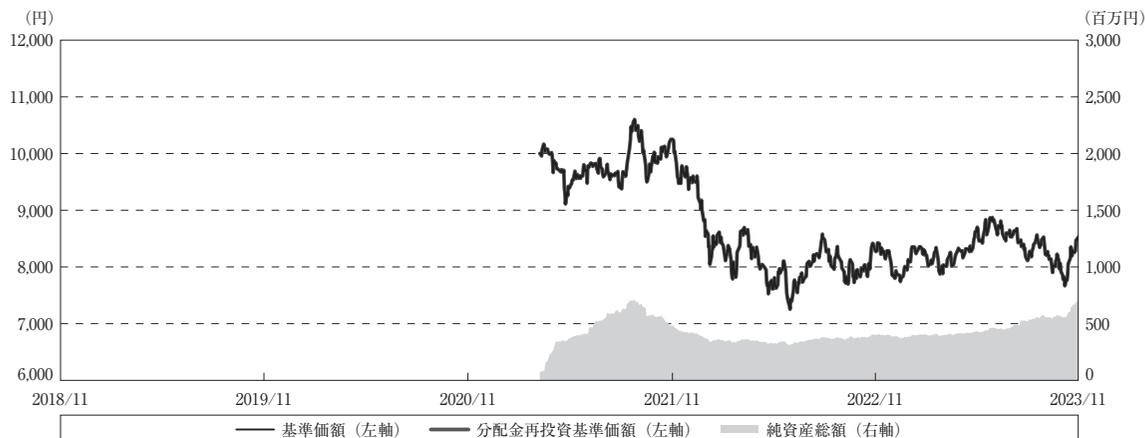
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月20日～2023年11月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 当ファンドの設定日は2021年3月30日です。

	2021年3月30日 設定日	2021年11月22日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,252	8,285	8,525
期間分配金合計(課税前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.5	△ 19.2	2.9
純資産総額 (百万円)	73	483	399	700

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年11月22日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

投資環境

(2022年11月22日～2023年11月20日)

<日本株式市場>

当期の日本株式市場（TOPIX配当込み）は、上昇しました。

当期前半は、期首から2023年1月上旬にかけて、為替市場で円が米ドルに対して上昇したことや、日本銀行が長期金利の許容変動幅の上限を従来の0.25%程度から0.5%程度へ引き上げたことで大規模金融緩和策の事実上の変更と市場で受け止められたこともあり、日本の株式市場は軟調な展開が続きましたが、1月中旬以降は上昇基調に転じました。株式市場が堅調となった背景には、東京証券取引所のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対するPBR改善要請や、米国の著名投資家による日本の商社株への追加投資などをきっかけに、海外投資家からの日本株式に対する注目度が高まったこと等が挙げられます。また、2023年4月に植田総裁が就任しスタートした日本銀行新体制の下でも現行の緩和的な金融政策が当面維持されることが確認され、対米ドルで円安が進んだことにより日本株式の相対的な投資妙味が高まりました。

当期後半は、一進一退の相場展開となりました。7月上旬にバブル崩壊後の高値を付けた後は、利益確定の売りに押される局面がありました。また、9月下旬から10月にかけては米国の長期金利が上昇したことや中東情勢の不透明感の高まりなどから米国株式が下落し、さらに日本銀行の金融政策変更に対する懸念などもあって、日本株式市場は弱含みで推移しました。11月に入ると、好調な米国株式にけん引され日本株式市場も回復して当期末を迎えました。

2021年、2022年と世界的にバリューストック株が市場をけん引する相場展開が続いていましたが、2023年に入ると企業業績が評価され始め、グロース株がバリューストック株のパフォーマンスを上回る市場ローテーションが起きました。しかし日本の株式市場においては、ほぼ当期末まで相対的にバリューストック株優勢の展開となり、当ファンドの運用戦略にとって厳しい投資環境が続きました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.245%程度水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月22日～2023年11月20日)

主として投資先ファンドである国内籍円建て投資信託「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」を「投資先ファンド」、「新生 ショートターム・マザーファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

個別銘柄については、日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を主要な投資対象とし、高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を中心に組入れを行いました。さらに、これまでよりも調査対象の範囲を広げ、事業の構造改革や企業変革を経て過去になかったような持続的な利益成長が期待でき、そのことがまだ株式市場で適切に評価されていないと考えられる企業の組入れも実施しました。

当期末時点における業種配分は組入比率の高い順に、一般消費財・サービス、情報技術、資本財・サービスとしています。

新生 ショートターム・マザーファンド

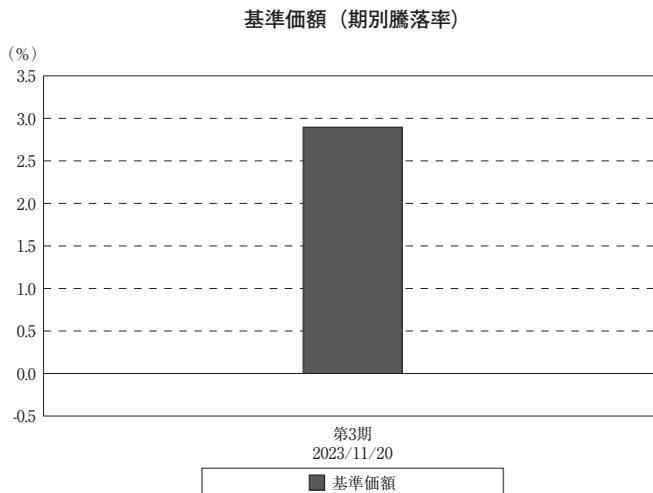
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当期は、分配方針に従い、分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2022年11月22日～ 2023年11月20日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	430

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

投資先ファンドは、どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくことにより、中長期的な信託財産の成長をめざすという投資方針に変更はありません。各企業の事業の取組み状況に留意しながら調査・分析を行い、銘柄数を絞りつつ（30～50銘柄程度）長期保有を前提とした運用を行う方針です。

新生 ショートターム・マザーファンド

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行は金融引き締めスタンスを維持しました。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行い、2023年7月以降はYCC（イールドカーブ・コントロール）の柔軟化に踏み切りました。さらに10月に開催した金融政策決定会合では、YCCにおいて許容する長期金利の上限を事実上1.0%超まで拡大する決定をしたことなどから、市場では金融政策正常化への思惑が広がりつつあり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。当ファンドでは引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

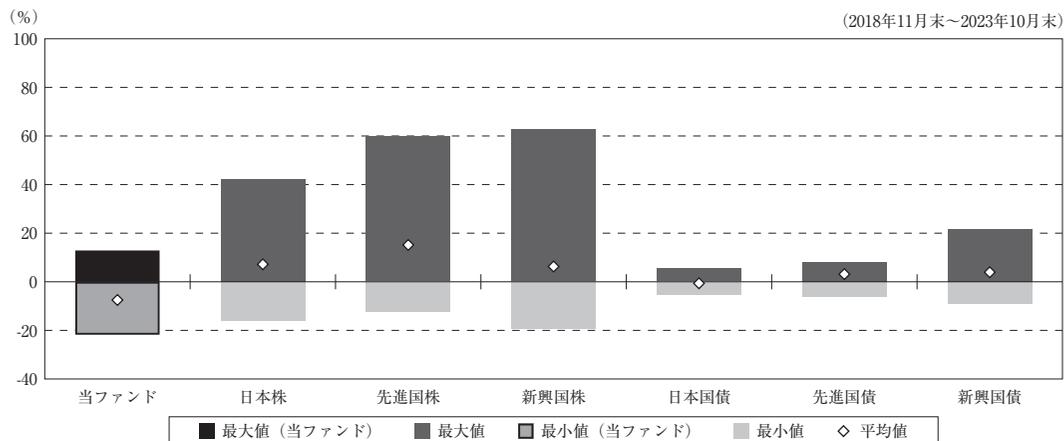
ファンド名称を「ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド」から変更するとともに、2030年11月20日までの信託期間を無期限としました。（2023年8月22日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	国内籍円建て投資信託 「コムジェスト日本株式ファンド （適格機関投資家限定）」受益証券	主として、コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト日本株式マザーファンド）受益証券への投資を通じて、日本株式に投資します。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザー ファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・国内籍円建て投資信託「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」（以下「投資先ファンド」といいます。）受益証券および親投資信託である「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 ・投資先ファンドを通じて、実質的に日本株式に投資を行います。 ・投資先ファンドへの投資は、原則として、高位を維持することを基本とします。また、投資先ファンドへの投資を通じて、実質的な国内の株式（当該投資先ファンドが実質的に保有する株式を勧奨します。）の組入れが高位となることをめざして運用を行います。投資先ファンドへの投資を通じて実質的に保有する株式（当該投資先ファンドが実質的に保有する株式を勧奨します。）以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・資金動向や市場動向等の事情によって、上記のような運用ができない場合があります。 	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勧奨して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 21.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 7.5	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年3月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月20日現在)

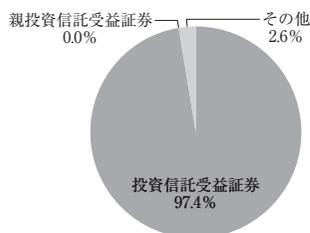
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）	97.4
新生 ショートターム・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

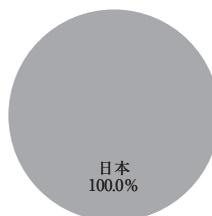
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

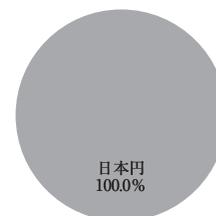
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

純資産等

項目	第3期末
	2023年11月20日
純資産総額	700,700,257円
受益権総口数	821,914,770口
1万口当たり基準価額	8,525円

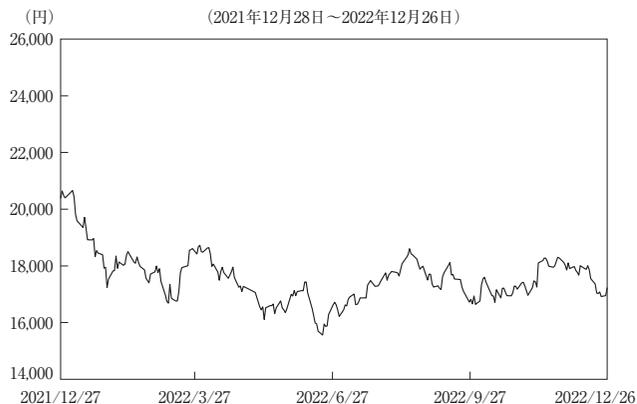
*期中における追加設定元本額は425,928,938円、同解約元本額は85,860,665円です。

組入上位ファンドの概要

コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

【基準価額の推移】

(2021年12月28日～2022年12月26日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	151 (97) (49) (5)	0.853 (0.549) (0.274) (0.031)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.028 (0.028)
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.004 (0.004)
合 計	157	0.885

期中の平均基準価額は、17,688円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【参考情報】コムジェスト日本株式マザーファンド

【組入上位10銘柄】

(2022年12月26日現在)

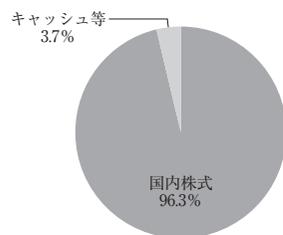
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	第一生命ホールディングス	日本	3.9
2	神戸物産	日本	3.4
3	日本空港ビルデング	日本	3.1
4	オリックス	日本	3.0
5	シスメックス	日本	3.0
6	オリエンタルランド	日本	2.9
7	ファーストリテイリング	日本	2.9
8	ソニーグループ	日本	2.9
9	ニトリホールディングス	日本	2.9
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本	2.8
組入銘柄数		44銘柄	

(注) 比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

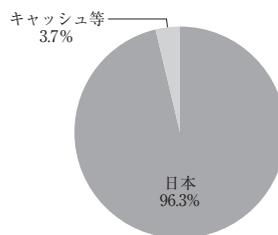
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国/地域につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

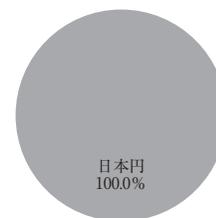
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

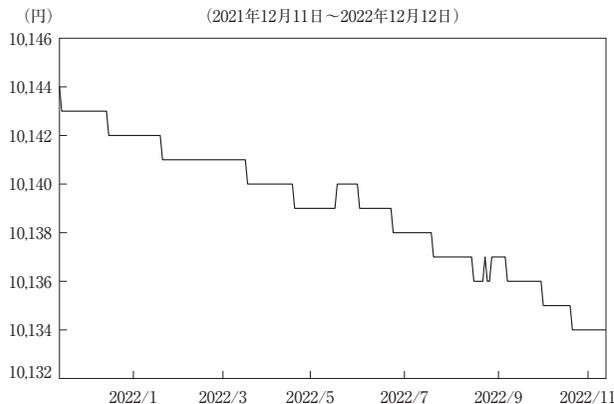
(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年12月11日～2022年12月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月12日現在)

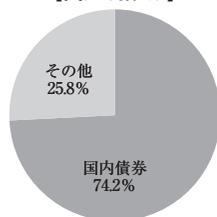
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第1126回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	74.2
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

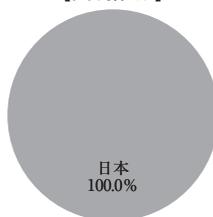
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

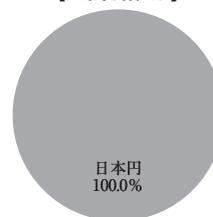
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。